

1. 計算書類等

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	458,885	6.40	524,711	7.10	65,825
現金	37		6		
預貯金	458,848		524,705		
買現先勘定	69,999	0.98	59,999	0.81	△9,999
買入金銭債権	19,897	0.28	21,700	0.29	1,802
金銭の信託	32,871	0.46	27,566	0.37	△5,304
有価証券	4,724,237	65.93	5,127,170	69.38	402,932
国債	724,361		688,810		
地方債	6,259		5,865		
社債	643,188		666,751		
株式	1,069,761		1,346,490		
外国証券	2,188,153		2,267,968		
その他の証券	92,513		151,282		
貸付金	673,292	9.40	636,618	8.61	△36,674
保険約款貸付	6,000		4,966		
一般貸付	667,291		631,652		
有形固定資産	246,883	3.45	238,916	3.23	△7,966
土地	97,778		91,407		
建物	111,174		115,629		
リース資産	3,330		2,835		
建設仮勘定	7,325		2,124		
その他の有形固定資産	27,274		26,918		
無形固定資産	156,542	2.18	188,576	2.55	32,034
ソフトウェア	2,489		105,388		
その他の無形固定資産	154,053		83,188		
その他資産	744,246	10.39	573,319	7.76	△170,927
未収保険料	863		1,326		
代理店貸	180,295		180,163		
外国代理店貸	31,025		25,978		
共同保険貸	36,455		16,284		
再保険貸	162,122		110,676		
外国再保険貸	177,938		65,195		
代理業務貸	265		151		
未収金	31,770		46,574		
未収収益	8,895		8,181		
預託金	16,356		15,201		
地震保険預託金	4,570		4,681		
仮払金	66,703		71,138		
先物取引差入証拠金	8,585		7,875		
金融派生商品	16,521		6,287		
金融商品等差入担保金	1,868		13,594		
その他の資産	7		7		
前払年金費用	409	0.01	303	0.00	△106
繰延税金資産	48,676	0.68	—	—	△48,676
貸倒引当金	△3,193	△0.04	△3,006	△0.04	187
投資損失引当金	△6,691	△0.09	△6,198	△0.08	492
資産の部合計	7,166,057	100.00	7,389,677	100.00	223,619

業績データ

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	4,577,735	63.88	4,557,828	61.68	△19,907
支払備金	859,134		872,465		
責任準備金	3,718,600		3,685,362		
社債	433,560	6.05	433,560	5.87	—
その他負債	656,107	9.16	715,115	9.68	59,008
共同保険借	5,849		6,024		
再保険借	88,555		75,005		
外国再保険借	40,425		23,014		
債券貸借取引受入担保金	112,905		155,831		
借入金	76,266		45,810		
未払法人税等	30,386		58,298		
預り金	3,088		2,903		
前受収益	319		308		
未払金	162,355		196,486		
仮受金	90,756		90,686		
金融派生商品	2,900		26,397		
金融商品等受入担保金	36,240		28,733		
リース債務	3,985		3,492		
資産除去債務	2,072		2,121		
退職給付引当金	91,659	1.28	89,608	1.21	△2,051
賞与引当金	17,811	0.25	16,315	0.22	△1,496
役員賞与引当金	107	0.00	115	0.00	8
特別法上の準備金	87,116	1.22	91,097	1.23	3,980
価格変動準備金	87,116		91,097		
繰延税金負債	—	—	11,434	0.15	11,434
負債の部合計	5,864,098	81.83	5,915,075	80.05	50,977
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000	0.98	70,000	0.95	—
資本剰余金					
資本準備金	70,000		70,000		
資本剰余金合計	70,000	0.98	70,000	0.95	—
利益剰余金					
その他利益剰余金	565,280		502,291		
圧縮記帳積立金	8,034		10,963		
別途積立金	83,300		83,300		
繰越利益剰余金	473,945		408,027		
利益剰余金合計	565,280	7.89	502,291	6.80	△62,989
株主資本合計	705,280	9.84	642,291	8.69	△62,989
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	591,085		827,905		
繰延ヘッジ損益	5,593		4,406		
評価・換算差額等合計	596,679	8.33	832,311	11.26	235,631
純資産の部合計	1,301,959	18.17	1,474,602	19.95	172,642
負債及び純資産の部合計	7,166,057	100.00	7,389,677	100.00	223,619

貸借対照表(2020年度)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
 - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
 - (2) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

12. 金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

13. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

14. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

15. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

16. 支払備金は以下のとおり計上しております。

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 872,465百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。

①算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

②翌年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

17. (1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は86百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は69百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は156百万円であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は342,609百万円、圧縮記帳額は14,405百万円であります。

19. 関係会社に対する金銭債権総額は77,187百万円、金銭債務総額は120,877百万円であります。

20. 関係会社株式の額は1,014,825百万円、関係会社出資金の額は16,921百万円であります。

21. 担保に供している資産は、有価証券198,263百万円および有形固定資産2,399百万円であります。また、担保付き債務は、債券貸借取引受入担保金155,831百万円および借入金187百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券148,628百万円が含まれております。

22. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	929,549百万円
同上に係る出再支払備金	121,861百万円
差引(イ)	807,688百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	64,776百万円
計(イ+ロ)	872,465百万円

23. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,660,156百万円
同上に係る出再責任準備金	77,326百万円
差引(イ)	1,582,830百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,102,532百万円
計(イ+ロ)	3,685,362百万円

24. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが339,117百万円含まれております。

25. 繰延税金資産の総額は305,443百万円、繰延税金負債の総額は316,878百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	168,930百万円
財産評価損	48,903百万円
税務上無形固定資産	31,778百万円
支払備金	31,579百万円
価格変動準備金	25,416百万円
その他	47,870百万円
繰延税金資産小計	354,478百万円
評価性引当額	△49,035百万円
繰延税金資産合計	305,443百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△310,582百万円
その他	△6,296百万円
繰延税金負債合計	△316,878百万円
繰延税金負債の純額	△11,434百万円

26. 1株当たりの純資産額は1,498円49銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は1,474,602百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は984,055千株であります。

27. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	増減額
		金 額	金 額	
経常収益		2,579,158	2,486,893	△92,265
保険引受収益		2,383,396	2,301,534	△81,862
正味収入保険料		2,184,750	2,141,433	
収入積立保険料		113,702	93,496	
積立保険料等運用益		35,092	31,987	
支払備金戻入額		26,569	—	
責任準備金戻入額		22,312	33,237	
為替差益		—	427	
その他保険引受収益		969	951	
資産運用収益		183,996	172,705	△11,291
利息及び配当金収入		137,164	126,178	
金銭の信託運用益		202	5,046	
有価証券売却益		80,473	65,724	
有価証券償還益		1,032	2,977	
為替差益		—	4,556	
その他運用収益		216	208	
積立保険料等運用益振替		△35,092	△31,987	
その他経常収益		11,765	12,654	888
経常費用		2,396,771	2,289,461	△107,309
保険引受費用		2,036,819	1,929,500	△107,318
正味支払保険金		1,301,872	1,189,878	
損害調査費		115,385	112,817	
諸手数料及び集金費		404,695	414,829	
満期返戻金		212,128	196,812	
契約者配当金		101	65	
支払備金繰入額		—	13,330	
為替差損		591	—	
その他保険引受費用		2,044	1,765	
資産運用費用		33,068	26,297	△6,771
金銭の信託運用損		2,507	11	
有価証券売却損		1,353	886	
有価証券評価損		11,734	3,292	
有価証券償還損		455	460	
金融派生商品費用		9,203	13,096	
為替差損		1,856	—	
その他運用費用		5,957	8,549	
営業費及び一般管理費		317,396	321,415	4,018
その他経常費用		9,486	12,248	2,761
支払利息		7,124	7,065	
貸倒引当金繰入額		—	106	
貸倒損失		14	11	
その他の経常費用		2,347	5,065	
経常利益		182,387	197,432	15,044
特別利益		1,824	9,611	7,787
固定資産処分益		1,824	9,611	
特別損失		13,793	14,458	664
固定資産処分損		4,178	2,100	
減損損失		2,124	7,404	
特別法上の準備金繰入額		3,933	3,980	
価格変動準備金繰入額		3,933	3,980	
その他特別損失		3,557	972	
税引前当期純利益		170,417	192,585	22,167
法人税及び住民税		42,799	75,076	
法人税等調整額		△2,960	△29,486	
法人税等合計		39,838	45,590	5,751
当期純利益		130,579	146,994	16,415

損益計算書(2020年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は59,749百万円、費用総額は116,934百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,626,764百万円
ー) 支払再保険料	485,330百万円
正味収入保険料	2,141,433百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,568,144百万円
ー) 回収再保険金	378,265百万円
正味支払保険金	1,189,878百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	449,730百万円
ー) 出再保険手数料	34,901百万円
諸手数料及び集金費	414,829百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	△36,275百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△53,673百万円
差引(イ)	17,397百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△4,066百万円
計(イ+口)	13,330百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	26,704百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	10,759百万円
差引(イ)	15,944百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△49,182百万円
計(イ+口)	△33,237百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	30百万円
コールローン利息	0百万円
買現先勘定利息	1百万円
買入金銭債権利息	165百万円
有価証券利息・配当金	115,597百万円
貸付金利息	6,006百万円
不動産賃貸料	4,081百万円
その他利息・配当金	294百万円
利息及び配当金収入	126,178百万円

3. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は14百万円の益であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中1,645百万円の損であります。

4. その他特別損失は、商号変更に係る費用972百万円であります。

5. 1株当たりの当期純利益は149円37銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は146,994百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,055千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 貸借対照表主要項目の推移

(単位：百万円、%)

科 目	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)			2020年度 (2021年3月31日)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
(資産の部)									
現金及び預貯金	459,769	6.1	3.1	458,885	6.4	△0.2	524,711	7.1	14.3
買現先勘定	64,999	0.9	△13.3	69,999	1.0	7.7	59,999	0.8	△14.3
買入金銭債権	11,703	0.2	85.7	19,897	0.3	70.0	21,700	0.3	9.1
金銭の信託	40,862	0.5	△58.6	32,871	0.5	△19.6	27,566	0.4	△16.1
有価証券	5,056,187	67.3	△7.9	4,724,237	65.9	△6.6	5,127,170	69.4	8.5
貸付金	685,377	9.1	3.6	673,292	9.4	△1.8	636,618	8.6	△5.4
有形固定資産	249,654	3.3	2.2	246,883	3.4	△1.1	238,916	3.2	△3.2
無形固定資産	114,753	1.5	44.5	156,542	2.2	36.4	188,576	2.6	20.5
その他資産	842,663	11.2	41.3	744,246	10.4	△11.7	573,319	7.8	△23.0
前払年金費用	477	0.0	△28.6	409	0.0	△14.1	303	0.0	△26.0
繰延税金資産	—	—	—	48,676	0.7	—	—	—	△100.0
貸倒引当金	△3,471	△0.0	—	△3,193	△0.0	—	△3,006	△0.0	—
投資損失引当金	△7,089	△0.1	—	△6,691	△0.1	—	△6,198	△0.1	—
資産の部合計	7,515,887	100.0	△2.2	7,166,057	100.0	△4.7	7,389,677	100.0	3.1
(負債の部)									
保険契約準備金	4,626,617	61.6	△2.9	4,577,735	63.9	△1.1	4,557,828	61.7	△0.4
社債	433,560	5.8	—	433,560	6.1	—	433,560	5.9	—
その他負債	760,883	10.1	16.8	656,107	9.2	△13.8	715,115	9.7	9.0
退職給付引当金	93,600	1.2	0.7	91,659	1.3	△2.1	89,608	1.2	△2.2
賞与引当金	18,325	0.2	△0.6	17,811	0.2	△2.8	16,315	0.2	△8.4
役員賞与引当金	64	0.0	△33.9	107	0.0	67.3	115	0.0	7.6
特別法上の準備金	83,183	1.1	5.0	87,116	1.2	4.7	91,097	1.2	4.6
価格変動準備金	83,183	1.1	5.0	87,116	1.2	4.7	91,097	1.2	4.6
繰延税金負債	30,352	0.4	△57.1	—	—	△100.0	11,434	0.2	—
負債の部合計	6,046,586	80.5	△1.1	5,864,098	81.8	△3.0	5,915,075	80.0	0.9
(純資産の部)									
資本金	70,000	0.9	—	70,000	1.0	—	70,000	0.9	—
資本剰余金	70,000	0.9	—	70,000	1.0	—	70,000	0.9	—
利益剰余金	527,900	7.0	15.0	565,280	7.9	7.1	502,291	6.8	△11.1
(繰越利益剰余金)	(436,179)	(5.8)	(17.3)	(473,945)	(6.6)	(8.7)	(408,027)	(5.5)	(△13.9)
株主資本合計	667,900	8.9	11.5	705,280	9.8	5.6	642,291	8.7	△8.9
その他有価証券	794,949	10.6	△17.9	591,085	8.2	△25.6	827,905	11.2	40.1
評価差額金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	6,449	0.1	△8.5	5,593	0.1	△13.3	4,406	0.1	△21.2
評価・換算差額等合計	801,399	10.7	△17.8	596,679	8.3	△25.5	832,311	11.3	39.5
純資産の部合計	1,469,300	19.5	△6.7	1,301,959	18.2	△11.4	1,474,602	20.0	13.3
負債及び純資産の部合計	7,515,887	100.0	△2.2	7,166,057	100.0	△4.7	7,389,677	100.0	3.1

4 損益計算書主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	年 度		
	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	2,678,209	2,579,158	2,486,893
保険引受収益	2,440,115	2,383,396	2,301,534
正味収入保険料	2,148,632	2,184,750	2,141,433
収入積立保険料	111,128	113,702	93,496
積立保険料等運用益	38,153	35,092	31,987
支払備金戻入額	21,725	26,569	—
責任準備金戻入額	118,590	22,312	33,237
その他	1,884	969	1,379
資産運用収益	225,397	183,996	172,705
利息及び配当金収入	134,644	137,164	126,178
有価証券売却益	116,389	80,473	65,724
積立保険料等運用益振替	△38,153	△35,092	△31,987
その他	12,516	1,450	12,789
その他経常収益	12,696	11,765	12,654
経常費用	2,462,672	2,396,771	2,289,461
保険引受費用	2,096,117	2,036,819	1,929,500
正味支払保険金	1,377,796	1,301,872	1,189,878
損害調査費	121,930	115,385	112,817
諸手数料及び集金費	388,839	404,695	414,829
満期返戻金	205,330	212,128	196,812
契約者配当金	128	101	65
支払備金繰入額	—	—	13,330
その他	2,092	2,635	1,765
資産運用費用	35,567	33,068	26,297
有価証券売却損	16,329	1,353	886
有価証券評価損	4,807	11,734	3,292
その他	14,431	19,979	22,118
営業費及び一般管理費	321,281	317,396	321,415
その他経常費用	9,706	9,486	12,248
経常利益	215,537	182,387	197,432
特別利益	18,937	1,824	9,611
特別損失	7,256	13,793	14,458
特別法上の準備金繰入額	3,990	3,933	3,980
価格変動準備金繰入額	3,990	3,933	3,980
その他	3,266	9,860	10,477
税引前当期純利益	227,218	170,417	192,585
法人税及び住民税	29,480	42,799	75,076
法人税等調整額	22,029	△2,960	△29,486
法人税等合計	51,510	39,838	45,590
当期純利益	175,708	130,579	146,994

5 株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	8,421	83,300	436,179	667,900	794,949	6,449	801,399	1,469,300
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立			4,220		△4,220	—				—
圧縮記帳積立金の取崩			△4,607		4,607	—				—
剰余金の配当					△93,200	△93,200				△93,200
当期純利益					130,579	130,579				130,579
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△203,863	△856	△204,720	△204,720
当期変動額合計	—	—	△386	—	37,766	37,379	△203,863	△856	△204,720	△167,340
当期末残高	70,000	70,000	8,034	83,300	473,945	705,280	591,085	5,593	596,679	1,301,959

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	8,034	83,300	473,945	705,280	591,085	5,593	596,679	1,301,959
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立			3,282		△3,282	—				—
圧縮記帳積立金の取崩			△353		353	—				—
剰余金の配当					△209,984	△209,984				△209,984
当期純利益					146,994	146,994				146,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							236,819	△1,187	235,631	235,631
当期変動額合計	—	—	2,929	—	△65,918	△62,989	236,819	△1,187	235,631	172,642
当期末残高	70,000	70,000	10,963	83,300	408,027	642,291	827,905	4,406	832,311	1,474,602

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
未経過リース料			
借主側			
1年内	1,407	1,255	1,205
1年超	3,421	2,172	1,131
合計	4,828	3,428	2,336
貸主側			
1年内	359	168	200
1年超	1,339	1,194	1,136
合計	1,699	1,362	1,337

7 会計監査

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)および2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)および2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

8 1株当たり配当等

区 分 \ 年 度	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり配当額	108.65円	94.71円	213.38円
1株当たり当期純利益	178.55円	132.69円	149.37円
配当性向	60.9%	71.4%	142.9%
1株当たり純資産額	1,493.10円	1,323.05円	1,498.49円
従業員1人当たり総資産	287,876千円	290,253千円	315,165千円

2. 資産・負債の明細

1 現金及び預貯金

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	6	0.0	37	0.0	6	0.0
預貯金	459,762	100.0	458,848	100.0	524,705	100.0
郵便振替・郵便貯金	3,027	0.7	3,656	0.8	4,205	0.8
当座預金	486	0.1	699	0.2	873	0.2
普通預金	382,843	83.3	387,302	84.4	459,748	87.6
通知預金	53,870	11.7	49,570	10.8	41,085	7.8
定期預金	14,635	3.2	12,719	2.8	14,292	2.7
譲渡性預金	4,900	1.1	4,900	1.1	4,500	0.9
合計	459,769	100.0	458,885	100.0	524,711	100.0

2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

3 保有有価証券の種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	779,818	15.4	724,361	15.3	688,810	13.4
地方債	6,366	0.1	6,259	0.1	5,865	0.1
社債	603,468	11.9	643,188	13.6	666,751	13.0
株式	1,345,501	26.6	1,069,761	22.6	1,346,490	26.3
外国証券	2,255,634	44.6	2,188,153	46.3	2,267,968	44.2
その他の証券	65,398	1.3	92,513	2.0	151,282	3.0
合計	5,056,187	100.0	4,724,237	100.0	5,127,170	100.0

4 保有有価証券の種類別残存期間別残高

2019年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	23,494	109,508	64,830	64,272	112,333	349,921	724,361
地方債	300	—	—	111	—	5,847	6,259
社債	35,789	48,437	50,793	20,100	16,223	471,844	643,188
株式	—	—	—	—	—	1,069,761	1,069,761
外国証券	72,955	114,010	126,907	116,694	258,200	1,499,385	2,188,153
外国債券	67,649	113,544	105,664	81,125	208,327	13,137	589,449
外国株式等	5,305	465	21,243	35,568	49,872	1,486,248	1,598,704
その他の証券	4,389	15,356	5,499	9,703	1,117	76,344	112,410
合計	136,928	287,313	248,030	210,883	387,874	3,473,104	4,744,134

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	26,591	125,582	50,605	47,388	98,138	340,503	688,810
地方債	—	—	109	—	5,379	376	5,865
社債	27,545	49,750	62,531	23,640	18,190	485,093	666,751
株式	—	—	—	—	—	1,346,490	1,346,490
外国証券	54,764	156,283	87,677	130,758	137,391	1,701,092	2,267,968
外国債券	52,942	151,777	76,812	124,933	128,938	12,326	547,730
外国株式等	1,822	4,506	10,864	5,824	8,453	1,688,765	1,720,237
その他の証券	3,954	13,201	6,631	3,864	9,243	136,086	172,982
合計	112,856	344,817	207,555	205,652	268,344	4,009,643	5,148,870

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

5 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円、%)

区 分	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)			2020年度 (2021年3月31日)		
	株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
化学	60	193,535	14.4	54	166,927	15.6	56	233,343	17.3
輸送用機器	71	201,175	15.0	66	139,444	13.0	64	197,434	14.7
商業	115	140,762	10.5	112	126,101	11.8	108	172,532	12.8
金融保険業	209	184,935	13.7	195	138,652	13.0	179	163,958	12.2
陸運業	45	156,552	11.6	39	112,182	10.5	42	136,983	10.2
電気機器	53	121,792	9.1	50	89,195	8.3	48	116,589	8.7
不動産業	60	63,912	4.8	60	63,091	5.9	58	72,878	5.4
食料品	26	61,237	4.6	25	61,379	5.7	22	54,093	4.0
機械	21	34,689	2.6	20	24,351	2.3	19	37,883	2.8
建設業	24	25,359	1.9	23	21,054	2.0	22	23,364	1.7
その他	110	161,548	12.0	102	127,380	11.9	94	137,427	10.2
合計	800	1,345,501	100.0	750	1,069,761	100.0	717	1,346,490	100.0

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

6 貸付金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	17	0.0	8	0.0	4	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,822	0.6	3,669	0.5	2,301	0.4
製造業	14,919	2.2	9,630	1.4	9,134	1.4
卸売業・小売業	16,115	2.4	15,931	2.4	15,418	2.4
金融業・保険業	84,068	12.3	73,926	11.0	75,517	11.9
不動産業・物品賃貸業	165,924	24.2	151,052	22.4	135,226	21.2
情報通信業	—	—	4,478	0.7	4,771	0.7
運輸業・郵便業	8,951	1.3	7,696	1.1	7,004	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6,870	1.0	6,655	1.0	6,461	1.0
サービス業等	7,148	1.0	6,069	0.9	5,118	0.8
その他	354,476	51.7	372,218	55.3	354,669	55.7
(うち個人住宅・消費者ローン)	(292,294)	(42.6)	(317,380)	(47.1)	(313,628)	(49.3)
計	662,314	96.6	651,339	96.7	615,628	96.7
公共団体	—	—	—	—	—	—
公社・公団	16,274	2.4	15,952	2.4	16,024	2.5
約款貸付	6,788	1.0	6,000	0.9	4,966	0.8
合計	685,377	100.0	673,292	100.0	636,618	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

7 貸付金の使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	610,133	89.0	606,315	90.1	586,400	92.1
設備資金	75,243	11.0	66,976	9.9	50,217	7.9
合計	685,377	100.0	673,292	100.0	636,618	100.0

8 貸付金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
保険約款による貸付	6,788		6,000		4,966	
有価証券担保貸付	850		674		540	
不動産抵当貸付	4,982		3,700		2,413	
財団抵当貸付	1,119		984		878	
動産担保貸付	4,337		4,726		4,063	
指名債権担保貸付	1,040		440		80	
銀行保証貸付	631		231		20	
信用保証協会保証貸付	—		—		—	
企業保証貸付	266,550		281,736		278,175	
その他保証貸付	34,275		33,670		29,848	
信用貸付	299,378		269,974		251,966	
公共団体貸付	—		—		—	
公社公団貸付	16,274		15,952		16,024	
その他貸付	49,147		55,200		47,642	
合計	685,377		673,292		636,618	
(うち劣後特約付貸付)	(36,000)		(21,000)		(21,000)	

9 貸付金の企業規模別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
大企業	266,188	39.2	243,587	36.5	231,688	36.7
中堅企業	17,083	2.5	12,696	1.9	8,305	1.3
中小企業	24,565	3.6	22,835	3.4	20,964	3.3
その他	370,751	54.6	388,171	58.2	370,694	58.7
一般貸付計	678,589	100.0	667,291	100.0	631,652	100.0

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)
 4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

10 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
首都圏	284,783	86.8	270,014	90.9	254,450	91.3
近畿圏	6,980	2.1	1,577	0.5	1,350	0.5
その他	36,154	11.0	25,452	8.6	22,841	8.2
合計	327,918	100.0	297,045	100.0	278,643	100.0

- (注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

11 貸付金の残存期間別残高

1. 全貸付金

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	6,949	43,375	12,951	5,554	5,049	49,257	123,139
固定金利	71,170	139,903	142,785	66,147	63,456	66,689	550,152
合計	78,119	183,279	155,737	71,702	68,506	115,946	673,292

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	27,121	25,833	3,945	4,871	4,177	36,247	102,196
固定金利	81,700	152,558	110,992	53,851	62,496	72,821	534,421
合計	108,822	178,392	114,938	58,723	66,674	109,068	636,618

2. 国内企業向け

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	6,493	41,040	11,937	2,607	1,613	1,390	65,082
固定金利	58,017	91,110	64,455	10,583	1,976	3,847	229,989
国内企業向け貸付計	64,510	132,151	76,392	13,190	3,589	5,238	295,072

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	25,379	25,362	2,821	2,298	2,359	375	58,596
固定金利	68,999	102,719	39,298	3,342	1,793	2,231	218,385
国内企業向け貸付計	94,379	128,082	42,119	5,640	4,152	2,607	276,982

3. 海外企業向け

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	340	1,632	—	—	—	—	1,972
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	340	1,632	—	—	—	—	1,972

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	1,660	—	—	—	—	—	1,660
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	1,660	—	—	—	—	—	1,660

12 住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向ローン	4,652	100.0	3,856	100.0	3,078	100.0
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	4,652	100.0 (0.7)	3,856	100.0 (0.6)	3,078	100.0 (0.5)
総貸付残高	685,377		673,292		636,618	

(注) 合計欄の()内は、総貸付残高に対する比率です。

13 リスク管理債権

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	A	—	—	—
延滞債権額	B	137	81	86
3カ月以上延滞債権額	C	35	35	69
貸付条件緩和債権額	D	—	—	—
合計	E=A+B+C+D	173	116	156
貸付金残高	F	685,377	673,292	636,618
貸付金全体に占める割合	G=E/F	0.0	0.0	0.0

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

14 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

15 自己査定状況(2020年度末)

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産		分類資産		
		I分類	II分類	III分類	IV分類	合計
正常先	633,199	633,199				
要注意先	3,331	837	2,493			2,493
(うち要管理先)	(69)	(—)	(69)			(69)
破綻懸念先	36	5	30	—		30
実質破綻先	50	—	50	—	—	50
破綻先	—	—	—	—	—	—
貸付金計	636,618	634,043	2,574	—	—	2,574
有価証券	5,129,113	5,117,512	3,458	6,198	1,943	11,601
その他計	1,635,378	1,604,853	27,373	1,234	1,916	30,524
総計	7,401,110	7,356,408	33,407	7,433	3,860	44,701

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

(1) 債務者の区分

正常先: 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先: 貸付条件に問題のある債務者、返済の履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「3カ月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者

破綻懸念先: 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

(2) 分類の定義

I 分類資産: II分類、III分類およびIV分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産

II 分類資産: 債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常程度の回収を超える危険を含むと認められる資産

III 分類資産: 最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

IV 分類資産: 回収不可能または無価値と判定される資産。ただし、絶対的に回収不可能または無価値とするものではなく、また、将来において部分的な回収があり得るとしても、基本的に、自己査定の基準日において回収不可能または無価値と判定できる資産

(3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

(4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

16 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度(2019年3月31日)	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		105	48	50
危険債権		31	32	36
要管理債権		35	35	69
正常債権		807,014	885,140	827,413
合計		807,188	885,257	827,569

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始または再生手続開始の申立てにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。

3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3カ月以上延滞貸付金」に該当しない債権です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

17 自己査定、リスク管理債権および債務者区分に基づく債権額の関係

(単位：億円)

自己査定(貸付金)					リスク管理債権 (貸付金)	債務者区分に基づく債権額 (貸付金)	
債務者区分	分類資産	I分類	II分類	III分類		IV分類	(貸付金)
破綻先 —	—	—	—	—	—	破産更生債権及びこれらに準じる債権 0	—
実質破綻先 0	—	0	—	—	—	合計	0
破綻懸念先 0	—	0	—	—	—	危険債権 0	—
要管理先 0	—	0	—	—	—	合計	0
要注意先 33	要管理先 0	—	0	—	—	要管理債権 0	—
	その他の 要注意先 32	8	24	—	—	正常債権 6,364	1,909
正常先 6,331	—	6,331	—	—	—	合計	8,274
合計	I分類	II分類	III分類	IV分類	合計	6,366	1,909
6,366	6,340	25	—	—	8,275		
分類債権 25					合計	1	—
					合計	1	—
					合計(除く正常債権)	1	—
					合計(除く正常債権)	1	—

- (注) 1. 「リスク管理債権」は貸付金のみ額であるのに対し、「債務者区分に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」)を含めています。
2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III分類・IV分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。要注意先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

18 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
土地		101,753	97,778	91,407
営業用		85,937	81,863	75,924
賃貸用		15,815	15,915	15,483
建物		104,267	111,174	115,629
営業用		85,472	92,044	95,118
賃貸用		18,795	19,130	20,511
建設仮勘定		12,700	7,325	2,124
営業用		12,135	6,862	1,786
賃貸用		564	462	337
小計		218,721	216,278	209,161
営業用		183,545	180,770	172,829
賃貸用		35,176	35,508	36,332
リース資産		3,377	3,330	2,835
その他の有形固定資産		27,555	27,274	26,918
合計		249,654	246,883	238,916

19 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

20 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

21 保険契約準備金

1. 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
火災		123,966	108,618	142,407
海上		26,550	22,534	21,476
傷害		58,233	53,914	44,849
自動車		389,588	378,211	371,154
自動車損害賠償責任		74,042	68,843	62,627
その他		213,321	227,012	229,949
(うち賠償責任)		(137,967)	(142,816)	(148,222)
合計		885,703	859,134	872,465

2. 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
火災		1,012,884	998,756	979,059
海上		58,469	65,576	64,078
傷害		1,281,058	1,238,812	1,199,520
自動車		353,411	355,160	391,472
自動車損害賠償責任		438,806	463,040	462,054
その他		596,282	597,254	589,176
(うち賠償責任)		(207,681)	(212,256)	(208,324)
合計		3,740,913	3,718,600	3,685,362

3. 責任準備金の内訳

(単位：百万円)

種目	年度	2019年度 (2020年3月31日)					2020年度 (2021年3月31日)						
		普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災		760,241	106,906	423	129,886	1,298	998,756	775,231	103,683	529	98,627	986	979,059
海上		21,549	44,027	—	—	—	65,576	19,999	44,079	—	—	—	64,078
傷害		124,654	71,533	768	1,034,539	7,316	1,238,812	124,697	76,390	957	990,713	6,762	1,199,520
自動車		319,406	35,754	—	—	—	355,160	320,374	71,097	—	—	—	391,472
自動車損害賠償責任		463,040	—	—	—	—	463,040	462,054	—	—	—	—	462,054
その他		346,689	199,675	155	50,230	502	597,254	346,054	198,765	206	43,714	436	589,176
(うち賠償責任)		(115,325)	(96,915)	(—)	(15)	(—)	(212,256)	(112,740)	(95,569)	(—)	(15)	(—)	(208,324)
合計		2,035,581	457,897	1,348	1,214,656	9,117	3,718,600	2,048,411	494,016	1,693	1,133,055	8,185	3,685,362

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

22 責任準備金積立水準

区 分	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

23 長期性資産

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
長期性資産	1,296,602	1,220,959	1,138,524
総資産に対する割合	17.3%	17.0%	15.4%

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

24 引当金明細表

2019年度

(単位：百万円)

区 分	2018年度末 残高	2019年度 増加額	2019年度減少額		2019年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	296	181	—	296※	181	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,174	238	230	170※	3,012	※回収等による取崩額
計	3,471	420	230	467	3,193	
投資損失引当金	7,089	—	—	398※	6,691	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	18,325	17,811	18,325	—	17,811	
役員賞与引当金	64	107	64	—	107	
価格変動準備金	83,183	3,933	—	—	87,116	

2020年度

(単位：百万円)

区 分	2019年度末 残高	2020年度 増加額	2020年度減少額		2020年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	181	138	—	181※	138	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,012	343	293	194※	2,867	※回収等による取崩額
計	3,193	482	293	376	3,006	
投資損失引当金	6,691	—	—	492※	6,198	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	17,811	16,315	17,811	—	16,315	
役員賞与引当金	107	115	107	—	115	
価格変動準備金	87,116	3,980	—	—	91,097	

25 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.116の株主資本等変動計算書をご参照ください。

3. 損益の明細

1 有価証券売却損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	6,836	223	8,804	74	9,188	1
株式	101,557	344	65,379	466	52,626	453
外国証券	7,995	15,761	6,290	812	3,908	430
合計	116,389	16,329	80,473	1,353	65,724	886

2 有価証券評価損

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
国債等	0	0	0
株式	3,270	8,987	2,281
外国証券	1,536	2,746	1,011
合計	4,807	11,734	3,292

3 売買目的有価証券運用損益

該当事項はありません。

4 貸付金償却額

該当事項はありません。

5 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	18,883	2,559	1,824	4,178	9,611	2,100
土地	18,419	286	1,427	1,268	9,047	362
建物	427	1,536	346	2,184	515	881
リース資産	—	0	—	4	—	0
その他の有形固定資産	36	736	50	720	48	856
無形固定資産	54	3	—	—	—	—
その他の無形固定資産	54	3	—	—	—	—
合計	18,937	2,562	1,824	4,178	9,611	2,100

6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区 分	年 度	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
人件費		232,848	227,568	216,949
物件費		192,012	187,061	198,300
税金		18,335	18,138	18,970
拠出金		14	13	13
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		388,839	404,695	414,829
合計		832,050	837,478	849,062

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。

3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

7 減価償却費明細表

2019年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2019年度償却額	償却累計額	2019年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	403,310	6,537	292,135	111,174	72.4
営業用	331,177	5,403	239,133	92,044	72.2
賃貸用	72,132	1,133	53,002	19,130	73.5
リース資産	5,973	1,247	2,642	3,330	44.2
その他の有形固定資産	74,635	3,372	47,361	27,274	63.5
無形固定資産					
ソフトウェア	5,678	1,096	3,189	2,489	56.2
販売権	21,175	1,134	3,145	18,029	14.9
合計	510,772	13,387	348,474	162,298	

2020年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2020年度償却額	償却累計額	2020年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	408,083	7,404	292,454	115,629	71.7
営業用	334,093	6,148	238,975	95,118	71.5
賃貸用	73,989	1,256	53,478	20,511	72.3
リース資産	4,980	1,325	2,144	2,835	43.1
その他の有形固定資産	74,929	3,316	48,010	26,918	64.1
無形固定資産					
ソフトウェア	109,091	1,714	3,702	105,388	3.4
販売権	21,175	1,134	4,280	16,894	20.2
合計	618,260	14,895	350,592	267,667	

4. 有価証券等の情報

1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.169をご参照ください。

2 有価証券の情報

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

2019年度(2020年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,020,325百万円、関連会社株式等9,541百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

2020年度(2021年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,021,732百万円、関連会社株式等9,613百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度 (2020年3月31日)			2020年度 (2021年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,218,743	1,103,311	115,432	1,074,326	986,441	87,885
	株式	915,898	296,843	619,055	1,249,087	332,838	916,248
	外国証券	829,757	729,038	100,719	1,079,701	951,366	128,335
	その他	71,208	65,199	6,008	139,637	122,288	17,348
	小計	3,035,607	2,194,392	841,215	3,542,752	2,392,934	1,149,818
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	155,065	156,374	△1,309	287,100	293,102	△6,001
	株式	70,509	78,046	△7,536	20,113	23,662	△3,548
	外国証券	370,940	388,505	△17,564	198,866	204,233	△5,366
	その他	32,767	35,340	△2,572	24,570	24,865	△294
	小計	629,283	658,266	△28,983	530,651	545,862	△15,211
合計	3,664,891	2,852,659	812,231	4,073,404	2,938,797	1,134,606	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 貸借対照表において現金および預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	62,029	7,766	0	69,229	8,179	0
株式	100,154	65,368	466	70,642	52,626	453
外国証券	104,650	5,847	812	24,053	3,908	430
その他	0	1,038	41	0	999	1
合計	266,835	80,020	1,321	163,925	65,714	886

6. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、その他有価証券について11,734百万円(うち、株式8,987百万円、外国証券2,746百万円)減損処理を行っています。

当期において、その他有価証券について1,185百万円(うち、株式174百万円、外国証券1,011百万円)、子会社株式および関連会社株式について2,107百万円減損処理を行っています。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

3 金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2019年度(2020年3月31日)			2020年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	574	1,620	△1,045	591	1,607	△1,016

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2019年度(2020年3月31日)			2020年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	32,296	32,891	△594	26,975	23,464	3,510

4 デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	2019年度(2020年3月31日)				2020年度(2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	31,463	—	124	124	38,915	—	△1,926	△1,926
	買建 米ドル	773	—	△7	△7	500	—	8	8
	直物為替先渡取引(NDF) 買建 インドネシアルピア	2,451	—	△420	△420	736	—	20	20
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	56,455	—	△68	△11	56,445	—	△296	△266
		(56)	(—)			(29)	(—)		
	買建 プット 米ドル	51,600	—	234	177	49,800	—	3	△25
		(56)	(—)			(29)	(—)		
合計				△137	△137			△2,190	△2,190

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 直物為替先渡取引(NDF)

取引先金融機関から提示された価格によっています。

(3) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 株式関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	2019年度 (2020年3月31日)				2020年度 (2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	—	—	—	—	5,000	—	△1	△1
合計				—	—			△1	△1

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

主たる証券取引所における最終の価格によっています。

(3) その他

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	2019年度 (2020年3月31日)				2020年度 (2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	949	—	—	—	1,318	—	—	—
		(24)	—	△2	22	(34)	—	△1	32
	買建	200	—	—	—	200	—	—	—
		(3)	—	—	△3	(3)	—	0	△3
	地震デリバティブ取引 売建	70,050	10	—	—	79,683	10	—	—
		(1,166)	(0)	△7	1,158	(1,317)	(0)	△10	1,307
	買建	34,419	150	—	—	31,300	6	—	—
		(466)	(10)	3	△462	(439)	(0)	1	△438
	パンデミックデリバティブ取引 売建	906	—	—	—	—	—	—	—
		(237)	(—)	△22	215	(—)	(—)	—	—
	買建	634	—	—	—	—	—	—	—
		(53)	(—)	15	△37	(—)	(—)	—	—
合計				△14	891			△10	897

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

(2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

(3) パンデミックデリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2019年度 (2020年3月31日)			2020年度 (2021年3月31日)					
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	米ドル	352,005	—	△138	357,716	—	△18,984		
			ユーロ	142,645	—	587	130,716	—	△2,141		
			英ポンド	26,297	—	1,446	25,600	—	△1,475		
			カナダドル	9,168	—	526	4,288	—	△98		
			スウェーデンクローナ	46,619	—	2,360	52,029	—	1		
			豪ドル	11,641	—	1,273	19,615	—	△456		
			通貨オプション取引 売建	その他 有価証券	コール	55,706 (222)	— (—)	△114	54,661 (67)	— (—)	△863
					米ドル						
	買建										
	ブット										
	米ドル										
	為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取外貨・支払円貨 米ドル	外貨建社債(負債) および 外貨建借入金	179,597	179,597	(注2)	161,182	161,182	(注2)		
	合計					6,014			△24,018		

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理しています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2019年度 (2020年3月31日)			2020年度 (2021年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	69,000	60,500	7,758	60,500	52,500	6,111
合計					7,758			6,111

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算出しています。